

1. 山口県宇部市

- ・視 察 者 井上聖子、斎藤雅男、鈴木健一、中島慎一郎、藤倉憲、堀越博文、吉田英三郎、米山真澄
- ・視察場所 山口県宇部市役所
- ・視察日時 平成30年10月16日(火) 午後1時30分から午後3時
- ・視察項目 ご近所福祉サロン推進事業について
- ・対 応 者 宇部市健康福祉部 地域福祉・指導監査課主幹 斎藤美矢子 様
宇部市健康福祉部 地域福祉・指導監査課福祉相談係長 梶山律子 様
宇部市社会福祉協議会 地域福祉課地域福祉係 古富真 様

・視察目的

当市では、平成14年度より地域で元気にいきいきと歩いて行ける通いの場の創出を目的として、「ふれあい・きらめきサロン」を始めた。現在、65歳以上の方を対象とした高齢者サロンは79カ所運営され、茶話会・体操・歌などさまざまなプログラムが行われている。一方、宇部市では、ご近所ふれあいサロンとして、身近なところで気軽に交流できる地域の集いの場を展開している。年齢や障がいの有無に関わらず誰もが参加できるという点や開催日数など当市での今後のサロン運営に活かせる内容を調査するため視察を実施した。

・要旨(報告事項)

宇部市の高齢化率は、平成28年は30.8%であったが、平成30年は32.2%となっている。平成21年6月の市長選で女性市長となり、「明るく安心安全に暮らせるまちづくり」を目指して掲げたマニフェストの実現のため、平成22年度より「ご近所福祉活動推進事業」を開始した。事業形態や助成制度などを見直しながら、平成27年からは、おでかけ型(週1回以上の開設、仲間づくりまたは生きがい対策を目的とする)と元気づくり型(週2回以上の開設、介護予防または健康増進を目的とする)の2つの事業形態とする。助成制度については、空き家活用を促進するために拠点確保経費を新設している。また、平成29年からは市、社会福祉協議会、高齢者総合相談センター支援チームと3カ所だった窓口を一本化し、社会福祉協議会に業務委託をしている。

平成30年10月1日現在、ご近所福祉サロンとしての活動拠点は22カ所あり、空き家活用は2カ所ある。おでかけ型は15カ所、元気づくり型は7カ所となっている。今後の課題として、障害者参加はなかなか難しいが、より幅広いサロン参加を展開していきたいとのことである。また、利用者の固定化、運営側の人材育成(担い手の育成)、環境整備など必要な体制の検討を要するとのことであった。

・視察結果・所感

当市の高齢化率は、現在27.6%であるが、平成37年には30%を超えると予測されている。誰もが自分らしく輝ける健康長寿のまちづくりに対しては、どの市町村でも同様の思いがあり、地域でともに助け合う社会を築くことは必須の課題である。

当市の「ふれあい・きらめきサロン」は住民の方々を中心に運営されているが、週に1、2回実施している地域はまだまだ少ない。運営側の負担も考慮しつつ担い手の育成という点は当市も課題となっている。視察により、地域の集いの場となるサロンへ向けて、関係者やサービスへの連携に、行政が積極的に取り組むことが期待されると感じた。

2. 山口県萩市

- ・視察者 井上聖子、斎藤雅男、鈴木健一、中島慎一郎、藤倉憲、堀越博文、吉田英三郎、米山真澄
- ・視察場所 山口県萩まちじゅう博物館
- ・視察日時 平成30年10月17日(水) 午後1時30分から午後3時
- ・視察項目 萩まちじゅう博物館構想の推進について

・視察目的

東松山市には、多くの歴史や伝統文化が根付いてきた。東松山を含めた比企という地域の区切りで見れば、鎌倉時代に活躍した比企氏にまつわるものが、東松山には多く残っている。東松山市では、化石と自然の体験館や高田博厚氏の彫刻プロムナードを始め、東松山の歴史や文化を体験できる施策も増えてきている。こうした分野からまちづくりを行っていくことも、地域活性化の一つの方策である。そこで、地域の歴史や伝統に基づいたまちづくりを行っている先進地として、萩市を視察した。

・要旨(報告事項)

1. 萩まちじゅう博物館構想について

<施策への位置づけ>

萩市では、萩市基本ビジョンを支える3つの構想のうち、萩まちじゅう博物館構想が位置づけられており、その基で様々な施策が展開されている。

<始まり>

平成15年に、萩まちじゅう博物館行動計画が策定され、その中で運営主体として「1 NPO萩まちじゅう博物館の役割」「2 まちじゅう博物館推進課の役割」が明記され、担い手として、市民、民間事業者、行政の役割が明確となった。

<登録へのプロセス>

第一段階：文化遺産データベース・都市遺産リストへおたからを推薦

第二段階：専門家等による客観的評価

第三段階：公開の場での文化遺産・都市遺産登録の承認

<文化遺産の登録基準>

「本物であること」「一定の期間、継承されてきたものであること」

<遺産の保全について>

1. 萩市独自の遺産の保存・保全(ワンコイントラスト運動)

2. 修景誘導による景観形成

3. 新規指定等の文化財への登録

<展開について>

1. コア施設(萩博物館)の展開

2. サテライト空間・視察の整備

3. 発見の小径(ディスカバリートレイル)の整備

2. 萩まちじゅう博物館の運動展開について

<主な取組>

1. NPO萩まちじゅう博物館の育成と協働

2. NPO萩観光ガイド協会との協働

3. ワンコイントラスト運動の展開

4. 萩ものしり博士検定の実施

5. 萩・幕末維新検定

6. 萩の語り部事業

7. 筋名復活事業

8. 萩データベース公開事業
9. 萩ふるさと学習コレクション
10. 萩まちじゅう博物館文化遺産活用事業
11. 歴史的風致維持向上計画推進事業
12. 景観行政の推進事業
13. 世界文化遺産への登録

3. 萩版DMO戦略について

<マーケティングによる現状分析>

- ・萩市の客数の推移（観光、宿泊、外国人観光）
- ・萩市観光客及び外国人宿泊客数の国別割合（性別、年齢、居住地）
- ・萩市観光客リピート率及び満足度調査
- ・萩市観光の現状分析（SWOT分析）
- ・萩市観光ターゲットの選定

<萩版DMOについて>

萩ブランド向上に向けたコンセプト

「～萩まちじゅう博物館で体感するゆったり、じっくり観光～」

萩版DMO経営方針

- ① 萩ブランド力の向上②萩発!!情報発信力強化③おもてなし力の高揚

<平成30年度アクション>

- ① 萩まちじゅう博物館構想の推進
- ② 明治維新150年を継承する取り組み
- ③ 観光情報の発信強化
- ④ アクセスの向上、受入体制の充実
- ⑤ 外国人観光客の誘致拡大

・視察結果・所感

萩市は幕末時代の歴史伝統はすでに有名であるものの、すでに15年ほど前から萩まちじゅう博物館構想を展開してきており、まちづくりに活かした取組は大変勉強になった。特に、市民を巻き込んだ運動展開と萩市の観光における現状分析は、東松山市が観光などのまちづくりを行っていく上では特に大切である。ワンコイントラストなど市民が参加しやすい仕組みづくりは、市民意識の向上を促しているように感じた。また運動展開の核施設となっている萩まちじゅう博物館は、萩市の地政学な側面からの成り立ち、さらに幕末時代の歴史を学べる施設であり、多くの中学生が課外学習で訪れており、こうした所から、萩市の伝統文化が継承されていくのだと感じた。東松山市でも、行政のまちづくりを活かしながら、教育に連携して郷土愛を育てていくことが、文化伝統の継承へと繋がり、市民を巻き込んだ運動展開へと発展していくことが望まれる。こうした点を行政に落とし込み、東松山市のまちづくりに活かしていきたいと考える。

3. 山口県周南市

- ・視察者 井上聖子、斎藤雅男、鈴木健一、中島慎一郎、藤倉憲、堀越博文、吉田英三郎、米山真澄
- ・視察場所 周南市役所
- ・視察日時 平成30年10月18日(木) 午後1時30分から午後2時40分
- ・説明員 周南市都市整備部次長兼都市政策課長 有馬善己様
周南市都市整備部都市政策課長補佐 宮崎正臣様
周南市都市整備部都市政策課 コンパクトシティ推進担当 藤村悠司様
- ・視察項目 周南市立地適正化計画について

- ・視察目的 当市も現在計画を策定中であり、共通性と相違性を確認しよりよい成果を挙げるため、周南市を視察した。
- ・要旨(報告事項)
 - ① 周南市の概要
面積 656.29km²(当市の約10倍)、人口 144,482人(当市の約1.5倍)
人口密度 224人/km²(当市の約16%)。平成15年4月21日合併。(徳山市、新南陽市、熊手町、鹿野町)。都市計画区域は2か所、周南都市と周南東都市。2度の戦時空襲を経て、市街地拡大を抑制。都市機能の集積した集約型の都市づくり。
 - ② 計画策定の背景
今までは規制的に、今後の為に今が転換期という認識。人口減少、少子高齢化。車社会。市街地の拡大。都市間競争時代。包括的マスタープランが求められてきた(居住機能と都市機能を各誘導・促進及び地域公共交通)。
 - ③ 策定スケジュール
平成30年度中に公表
 - ④ 検討体制
都市計画審議会の上に都市再生推進協議会を新設。委員は8区分・17人。開催は、平成27年10月より11回。ヒアリングは都市計画審議会に入っていない8区分15団体。
 - ⑤ 現況と将来の見通し
20年後、30年後、人口3割減、15歳未満の年少人口は約10%。若年層(特に女性)の転出超過。市街地縁辺部が人口増加、中心部は低下。人口密度は、DIDで30人を切り、工専地域を除いても40人を切っている状態(人/ha)。市街地が低密度に拡大し、空き家は年々増加(全国平均上回る)。開発許可は、条例で緩和。交通ネットワークはデマンド型乗り合いタクシーが中山間部で利用者増。土砂災害・高潮災害といったリスクの高い箇所に市街地が拡大の傾向。
生活サービス施設の維持が困難になる可能性が高くなるといった危惧。公共施設の将来更新費用として毎年40億円の不足が見込まれる。第三次産業が弱い。→まちづくりの方向性として、「まちの改善と適切な新陳代謝の促進」。
 - ⑥ まちづくりの方針
基本理念は、地域と拠点が連携し、安心・快適・活力を生み出す。未来につながる共創共生「周南」。
 - ⑦ 将来都市構想
何もしないと衰退の一途。政策としてコンパクトシティ化を目指す。
 - ⑧ 都市機能の誘導
各拠点に求められる役割の確認。「全世代」と「子育て世代」の充実すべき施設の違いをチェックする。
 - ⑨ 居住の促進
あくまで強制ではない。誘導促進施設であることを強調。点数化で評価し、科学的に解決に導く。《立地適正化》

⑩ 講ずべき施策

都市機能誘導、居住促進、公共交通の三点。

⑪ 目標及び効果

都市機能の評価指標として、歩行者等通行量は現状値の維持を。20～39歳人口の社会増減数は社会減をなくすこと。居住促進区域内人口密度は趨勢値より上昇させたい。公共交通の評価指標として、移動手段が確保された地区の人口割合は上昇(4%増加)を目指す。

⑫ 今後の課題

住民や事業者の理解。方向性の共有。庁内関係課との連携(施策)。広域生活圏(下松、光)内の連携。

・視察成果・所感

⑦の「将来都市構想」こそが適正化計画の要点であることが充分過ぎるくらいわかった。無策であれば、各分野の傾向がそれぞれ上方したまま、下方したままとなる。それを防ぐために諸施策を講ずるわけであるが、感覚や想像で実施すると悪化することもあるため、しっかりと数値化して、データ処理をする中で各部課のコンセンサスを取りつつ、連携していくことが肝要であることもわかった。